

昭和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	16,850人	8,437,320千円	354,975千円	776,730千円	9.2%	9.5%

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

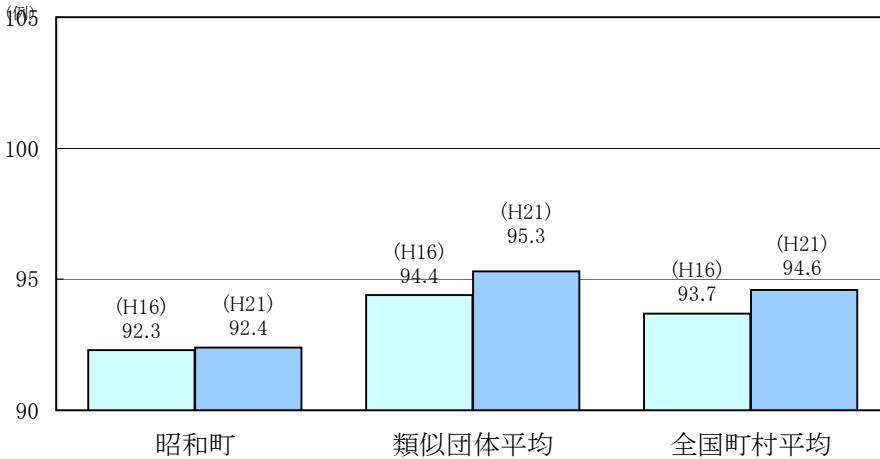
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B		
20年度	87人	319,807千円	48,921千円	130,282千円	499,010千円	5,736千円	6,095千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年1月1日の昇給より1号抑制措置実施、平成22年1月1日に完了。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例額

区分	山梨県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
21年度	388,882円	389,443円	△561	△0.14%	△0.15%	0.20%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	山梨県人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
21年度	4.13月	4.50月	△0.37月	△0.35月	4.15月	4.15月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
昭和町	43.1 歳	319,300 円	364,016 円	345,108 円
県	43.3 歳	341,279 円	417,081 円	379,626 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.5 歳	327,377 円	375,893 円	356,081 円

②技能労務職

区 分	公 務 員						民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		
昭和町	54.8 歳	3 人	239,000 円	257,500 円	245,500 円	—	—	—	—	
うち 用務員	56.0 歳	1 人	円	円	円	用務員	40.7 歳	311,846 円	円	
うち 給食調理員	59.0 歳	1 人	円	円	円	給食調理員	歳	円	円	
うち 電話交換手	48.0 歳	1 人	円	円	円	電話交換手	歳	円	円	
うち 自動車運転手	歳	人	円	円	円	自動車運転手	歳	円	円	
県	48.7 歳	212 人	331,159 円	379,151 円	355,967 円	—	—	—	—	
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	— 円	322,737 円	—	—	—	—	
類似団体	48.0 歳	14 人	286,343 円	309,994 円	300,299 円	—	—	—	—	

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
昭和町	4,158,625円	—	—
うち 用務員	円	4,124,063円	
うち 給食調理員	円		
うち 電話交換手	円		
うち 自動車運転手	円		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
昭和町	歳	円	円
県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
昭和町	34.9 歳	270,200 円	284,800 円	— 円
県	36.4 歳	300,585 円	371,901 円	320,388 円
国	37.6 歳	280,303 円	— 円	318,665 円
類似団体	41.3 歳	306,291 円	351,824 円	317,435 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		昭和町	県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	152,600 円	146,700 円	—
	中学卒	円	円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
看護・保健職	大学卒	188,900 円	198,300 円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,900 円	292,100 円	322,400 円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
看護・保健職	大学卒	267,100 円	308,300 円	346,500 円
	高校卒	円	円	円

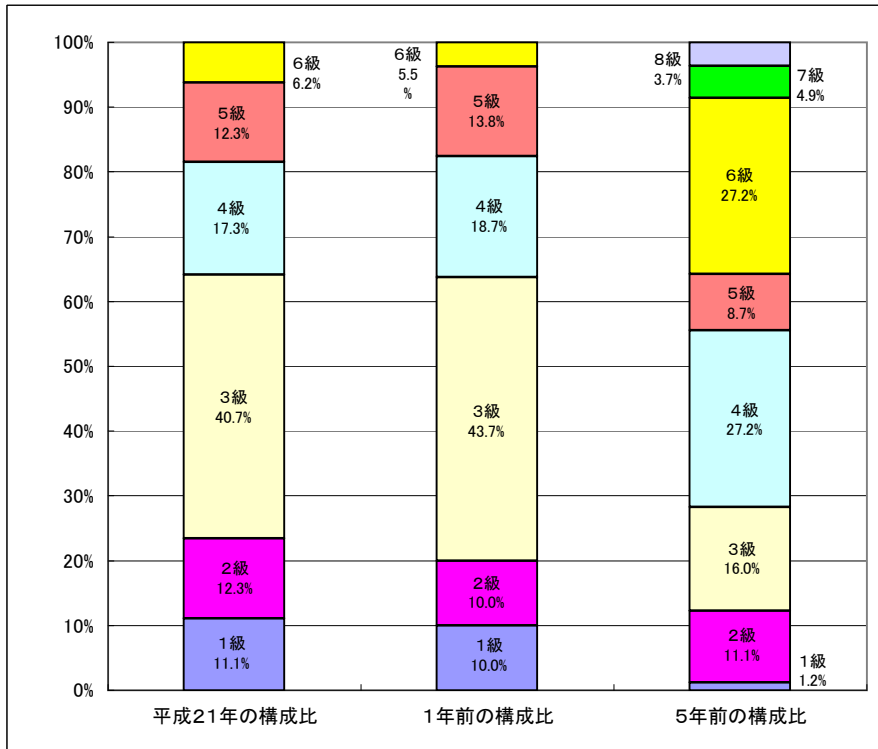
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事(補)	9人	11.1%
2 級	主任	10 人	12.3%
3 級	副主査・係長・主査	33 人	40.7%
4 級	副主幹	14 人	17.3%
5 級	課長・主幹	10 人	12.3%
6 級	複雑・困難な業務を掌る課長	5 人	6.2%

(注)1 昭和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を活用

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

昭 和 町	県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,580 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,825 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (-) 月分 (-) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

一律支給

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

昭 和 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	なし		定年前早期退職特別措置		
1人当たり平均支給額	18,577 千円		(2~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3年に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
昭和町	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
昭和町	0 %	0 %
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	15,915 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	183 千円
支給実績(平成19年度決算)	21,755 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	250 千円

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員に支給 ①配偶者13,000円/月 ②配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円/月(配偶者がいない場合は1人目11,000円/月) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ		10,604 千円	210,000 円
住居手当	自己所有の家、または借家等に居住する職員に支給 ①自己所有住宅居住職員(世帯主)4,000円/月 ②借家・借間居住職員家賃の額に応じて最高27,000円/月まで	①異なる ②同じ	①2,500円/月 ※新築・購入から5年間を限度に支給	4,084 千円	76,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ①交通機関利用者 運賃等相当額(ただし1ヶ月当たりが55,000円を超えるときは、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額) ②4輪の自動車を使用する職員 片道2km以上5km未満2,000円 5kmを超え10km未満4,100円 10kmを超える職員は超える距離5kmごとに2,400円を加算した額で24,500円が限度額	同じ		1,705 千円	37,000 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 1回4,200円	同じ		4,230 千円	62,000 円
管理職手当	行政職給料表の職務の級の6級・5級の課長及び看護・保健職給料表の職務の級の4級の課長に月額50,400円～63,800円を支給			9,818 千円	542,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等 等	
給料	町 長	740,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	(740,000)	円	860,000	円、	531,200	円
	収 入 役	590,000	円	715,000	円、	448,000	円
報酬	議 長	280,000	円	400,000	円、	218,000	円
	副 議 長	214,000	円	370,000	円、	174,000	円
	議 員	189,000	円	350,000	円、	156,000	円
期末手当	町 長	(平成20年度支給割合)					
	副 町 長	4.45	月分				
退職手当	議 長	(平成20年度支給割合)					
	副 議 長	3.35	月分				
退職手当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.42(支給率)		14,918,400 円	任期毎		
退職手当	収 入 役	給料月額×在職月数×0.25(支給率)		7,080,000 円	任期毎		
	備 考						

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場
における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

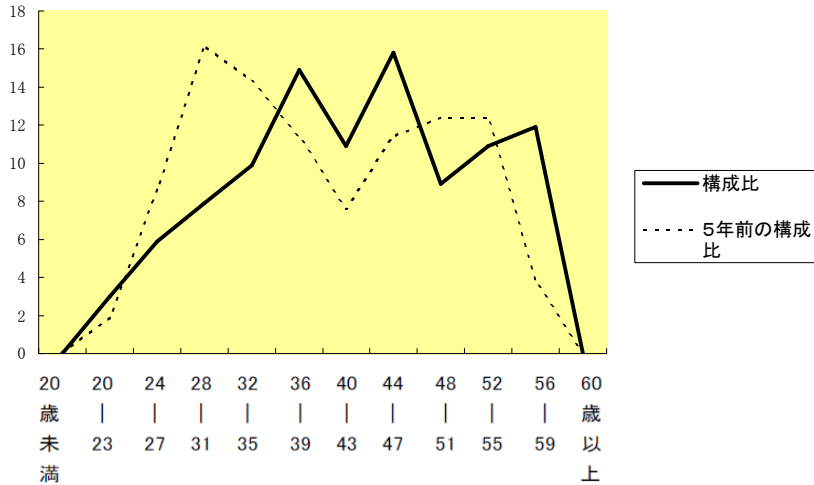
区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	技能労務職員の退職不補充及び業務削減による減 税務徴収業務の充実による増 国民年金業務の充実による増 緊急雇用対策業務の充実による増 都市整備公園業務の充実による増
		総務	24	22	△ 2	
		税務	9	10	1	
		民生	11	12	1	
		衛生	11	11	0	
		農林商水産	2	3	1	
	土木	14	15	1		
	計	73	75	2	<参考>人口1万人当たり職員数 44.51人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.05人)	
	教育部門	15	14	△ 1		
	消防部門	—	—	—		
	小 計	88	89	1	<参考>人口1万人当たり職員数 52.82人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.60人)	
公営企業等部門	下水道	5	5			
	その他	8	7	3		
	小 計	13	12	△ 1		
合 計			101	101	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.94人
			[106]	[106]	[△ 5]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	6人	8人	10人	15人	11人	16人	9人	11人	12人	0人	101人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

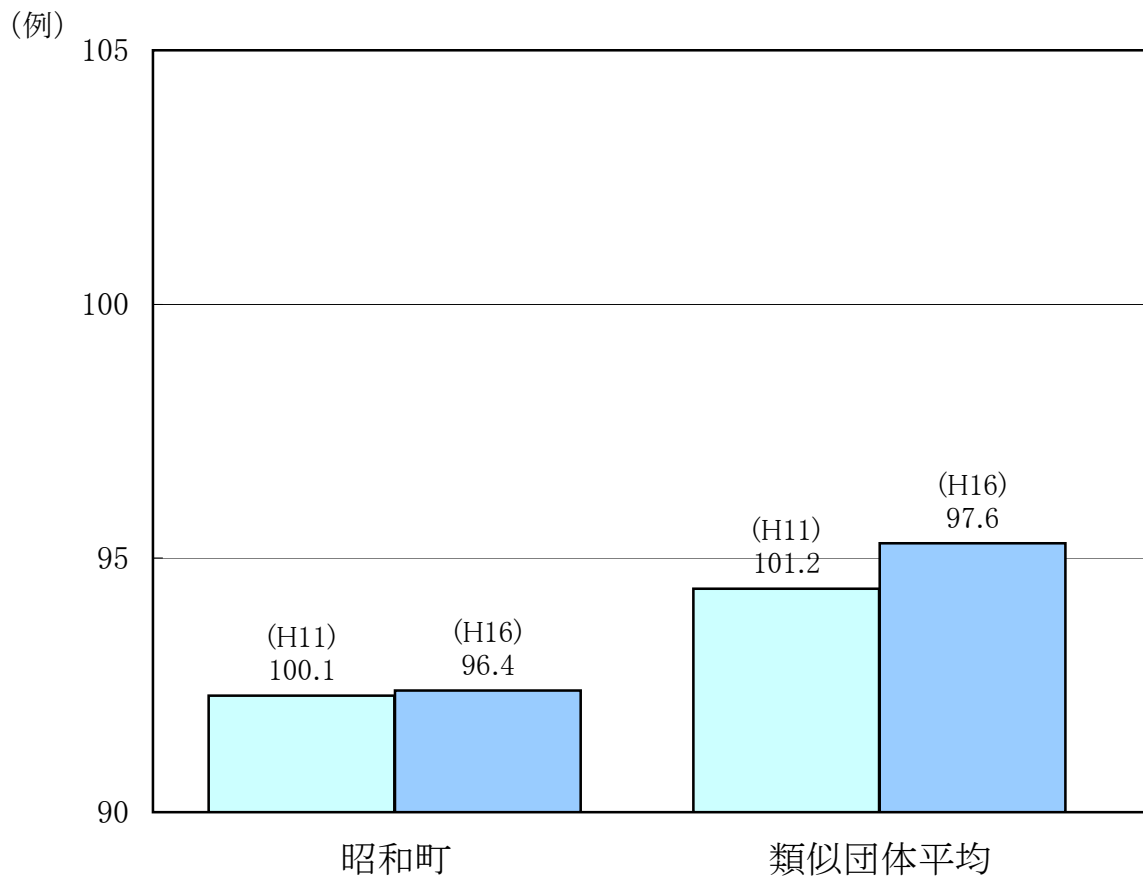
① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

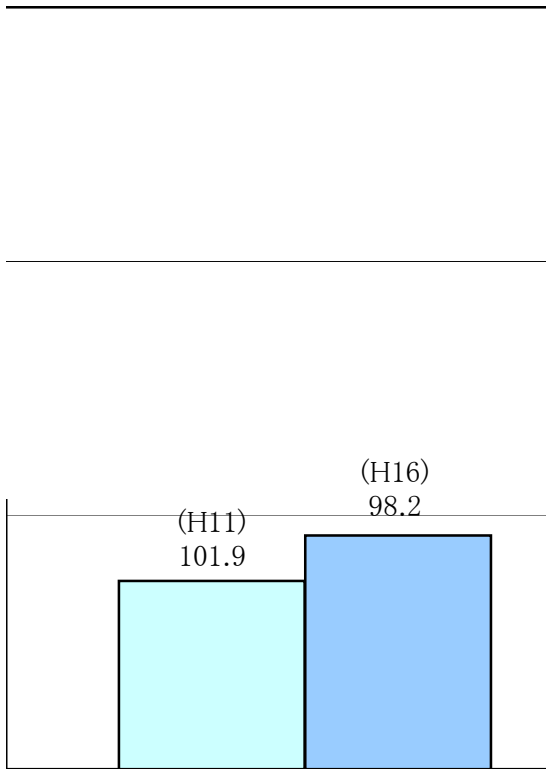
平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
107人	101人	6人	5.61%

(参考) 昭和町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6人の純減

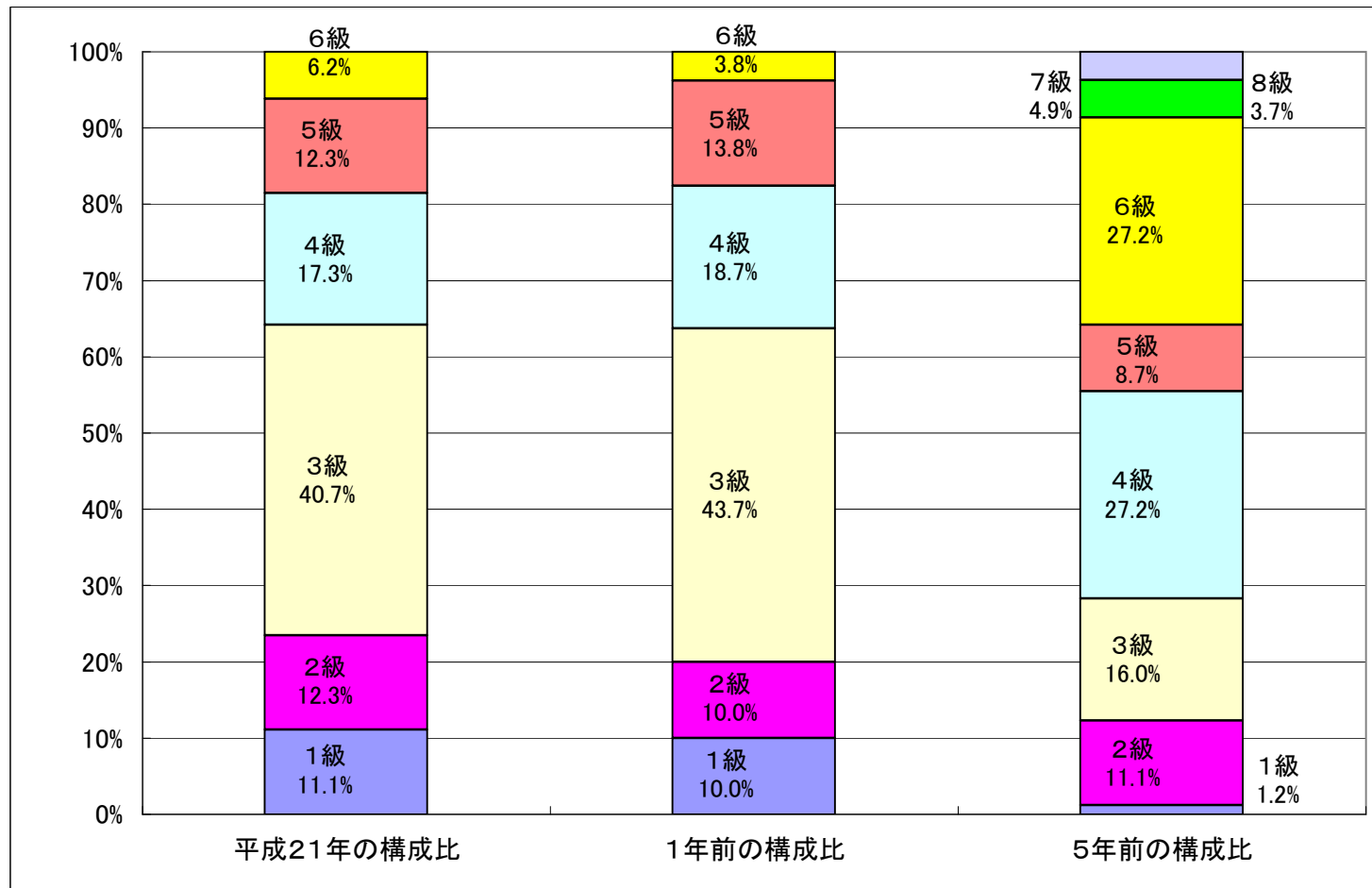
区 分	H16.4.1	H21.4.1
昭和町	92.3	92.4
類似団体平均	94.4	95.3
全国町村平均	93.7	94.6





全国町村平均

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成21年の構成比	11.1%	12.3%	40.7%	17.3%	12.3%	6.2%		
1年前の構成比	10.0%	10.0%	43.7%	18.7%	13.8%	3.8%		
5年前の構成比	1.2%	11.1%	16.0%	27.2%	8.7%	27.2%	4.9%	3.7%



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	0.0	3.0	5.9	7.9	9.9	14.9	10.9	15.8	8.9	10.9	11.9	0.0
5年前の構成比	0.0	1.9	8.6	16.2	14.3	11.4	7.6	11.4	12.4	12.4	3.8	0.0
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60

